

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀尾容造

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 小田島 淳悦

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 小田島 淳悦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(百万円)	22,327	22,958	45,270
経常利益	(百万円)	334	746	759
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	88	576	360
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,386	435	1,627
純資産額	(百万円)	22,972	22,468	23,212
総資産額	(百万円)	48,601	48,117	51,174
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.86	5.60	3.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.2	46.6	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	595	188	1,692
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,030	634	2,927
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	596	400	813
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,032	3,796	4,642

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.22	2.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第90期第2四半期連結累計期間、第91期第2四半期連結累計期間および第90期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### 油化事業

第1四半期連結会計期間において、当社が保有するミヨシ石鹼株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更または新たな発生はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）における我が国経済は、各種経済政策により景気回復傾向にあるものの、英国のユーロ離脱問題、中国経済の低迷などの世界経済の不確実性の高まりにより先行き不透明な状況で推移しました。

当油脂加工業界におきましては、緩やかな需要の回復は見られるものの、市場の成熟化に伴う激しい企業間競争により、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、市場ニーズに即応した製品開発と新規顧客獲得を目指し、きめ細かな営業活動を行うとともに、生産体制の効率化等のコスト削減を推し進め、収益の確保に努めました。

この結果、売上高は229億5千8百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は6億5千6百万円（前年同期比228.8%増）、経常利益は7億4千6百万円（前年同期比123.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7千6百万円（前年同期比551.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 食品事業

食品事業につきましては、主要販売先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界において需要が比較的堅調に推移するなか、主力のマーガリン、ショートニングを中心に収益確保を優先した販売活動を継続するとともに高付加価値製品である粉末油脂の拡販に注力しました。また、技術開発力の強化に努め、市場ニーズに即応した新製品を発売する一方で、生産体制の効率化等のコスト削減を推し進めました。

この結果、売上高は166億5千7百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は5億7千万円（前年同期比63.2%増）となりました。

#### 油化事業

工業用油脂製品につきましては、中国の景気低迷と急激な円高の影響により販売が大きく落ち込みましたが、不採算製品の販売中止や原料転換、製造費の削減などの収益改善に取り組みました。

界面活性剤関連製品、環境産業製品につきましては、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤と香・化粧品分野の製品を精力的に拡販し、また、当期より再販したピペラジン系の飛灰用重金属処理剤の販売を推進することで、収益の確保に努めました。

この結果、売上高は62億3千万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は5千6百万円（前年同期は営業損失1億8千2百万円）となりました。

## (2) 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億5千7百万円減の481億1千7百万円となりました。主な減少は現金及び預金8億4千5百万円、受取手形及び売掛金10億1千1百万円、投資有価証券20億4千2百万円であり、主な増加は有形固定資産のその他（純額）4億8千2百万円、原材料及び貯蔵品3億4千7百万円でありま

す。負債は、前連結会計年度末に比べ23億1千3百万円減の256億4千9百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金15億7千9百万円、固定負債のその他4億6千4百万円であり、主な増加は流動負債のその他3億5千1百万円でありま

す。純資産は、前連結会計年度末に比べ7億4千4百万円減の224億6千8百万円となりました。主な減少はその他有価証券評価差額金9億9千8百万円であり、主な増加は利益剰余金2億6千7百万円でありま

す。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の45.3%から46.6%に増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億4千5百万円減少し、37億9千6百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、1億8千8百万円の資金の増加（前年同期は5億9千5百万円の資金の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益7億1千7百万円に、減価償却費の加算6億8千1百万円、売上債権の減少10億1千1百万円の資金の増加に対し、たな卸資産の増加2億8千万円、仕入債務の減少15億7千9百万円、役員退職慰労引当金の減少3億9千万円による資金の減少があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、6億3千4百万円の資金の減少（前年同期は10億3千万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得11億7千4百万円による資金の減少に対し、関係会社株式の売却による収入5億5千2百万円の資金の増加があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、4億円の資金の減少（前年同期は5億9千6百万円の資金の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済5億8千5百万円、配当金の支払3億9百万円による資金の減少に対し、長期借入れによる収入4億8千万円の資金の増加があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億3千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、2016年を初年度とする中期経営計画を策定し、既存事業の一層の強化に努めるとともに、新たな事業への取組みとして、2016年1月にスウェーデンのAAK社(AAK AB(publ.))と合併会社を設立し、チョコレート用油脂事業に参入いたしました。

また、引き続き収益性の更なる改善に向け、高付加価値製品の販売強化と製品価格の見直しに取り組む一方で、「良き物づくり」を求めて技術開発の強化と安全、安心、品質第一の生産活動を通じて顧客満足の向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は収益性の向上を重点課題とし、そのために事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めてまいります。

メーカーは技術革新が重要であることを認識しつつ、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供することにより、強固な経営を推進してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,971,000
計	298,971,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,068,954	103,068,954	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	103,068,954	103,068,954		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		103,068		9,015		5,492

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	10,307	10.00
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	10,307	10.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,099	3.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,099	3.98
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,856	3.74
ミヨシ協力会	東京都葛飾区堀切4丁目66番1号	3,680	3.57
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,048	2.96
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,449	1.41
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,376	1.33
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,331	1.29
計		43,553	42.26



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,749,000	102,749	
単元未満株式	普通株式 170,954		
発行済株式総数	103,068,954		
総株主の議決権		102,749	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式628株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	43,000		43,000	0.04
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉市美浜区新港 2番地の1	106,000		106,000	0.10
計		149,000		149,000	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務執行役員 (管理本部、油化本部管掌)	代表取締役専務執行役員 (油化本部長)	横 溝 修	平成28年4月1日
取締役執行役員 (管理本部長)	取締役執行役員 (管理部門統括兼 経理財務部長)	山 下 史 生	平成28年4月1日
取締役執行役員 (油化本部長兼営業統括)	取締役執行役員 (油化本部営業統括)	松 丸 光 昭	平成28年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,642	3,796
受取手形及び売掛金	1 13,451	12,440
商品及び製品	2,374	2,278
仕掛品	555	583
原材料及び貯蔵品	2,204	2,552
その他	352	425
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	23,577	22,074
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,019	4,127
機械装置及び運搬具（純額）	3,816	3,742
土地	5,327	5,327
その他（純額）	2,092	2,574
有形固定資産合計	15,254	15,771
<b>無形固定資産</b>		
その他	254	266
無形固定資産合計	254	266
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,895	7,852
退職給付に係る資産	1,960	1,952
その他	248	212
貸倒引当金	15	11
投資その他の資産合計	12,088	10,005
<b>固定資産合計</b>	27,597	26,043
<b>資産合計</b>	51,174	48,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,284	8,705
短期借入金	3,455	3,475
1年内返済予定の長期借入金	1,171	1,081
未払法人税等	72	66
その他の引当金	7	7
その他	1 2,357	2,709
流動負債合計	17,349	16,046
固定負債		
長期借入金	6,269	6,253
退職給付に係る負債	2,499	2,360
役員退職慰労引当金	548	157
その他	1,294	830
固定負債合計	10,612	9,603
負債合計	27,962	25,649
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	5,174	5,442
自己株式	23	23
株主資本合計	19,658	19,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,091	2,093
退職給付に係る調整累計額	427	414
その他の包括利益累計額合計	3,518	2,508
非支配株主持分	35	34
純資産合計	23,212	22,468
負債純資産合計	51,174	48,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	22,327	22,958
売上原価	19,148	19,278
売上総利益	3,178	3,679
販売費及び一般管理費	1 2,978	1 3,022
営業利益	199	656
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	120	115
持分法による投資利益	2	17
その他	87	47
営業外収益合計	211	180
営業外費用		
支払利息	60	72
その他	16	17
営業外費用合計	77	90
経常利益	334	746
特別利益		
関係会社株式売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
有形固定資産除却損	94	29
その他	0	-
特別損失合計	94	29
税金等調整前四半期純利益	239	717
法人税、住民税及び事業税	20	29
法人税等調整額	130	113
法人税等合計	150	142
四半期純利益	88	575
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	88	576

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	88	575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,287	988
退職給付に係る調整額	5	12
持分法適用会社に対する持分相当額	5	9
その他の包括利益合計	1,297	1,010
四半期包括利益	1,386	435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,386	434
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	239	717
減価償却費	678	681
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	390
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	216	138
受取利息及び受取配当金	121	116
支払利息	60	72
持分法による投資損益(は益)	2	17
売上債権の増減額(は増加)	1,510	1,011
たな卸資産の増減額(は増加)	395	280
仕入債務の増減額(は減少)	1,531	1,579
その他	269	299
小計	512	260
利息及び配当金の受取額	133	127
利息の支払額	61	72
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	595	188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の売却による収入	-	552
有形固定資産の取得による支出	966	1,174
その他	64	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,030	634
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	20
長期借入れによる収入	300	480
長期借入金の返済による支出	582	585
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	309	309
その他	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	596	400
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,031	845
現金及び現金同等物の期首残高	5,064	4,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,032	1 3,796

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、当社が保有するミヨシ石鹼株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、従来の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.86%、平成31年1月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が300万円減少し、法人税等調整額が260万円、その他有価証券評価差額金が470万円、退職給付に係る調整累計額が900万円それぞれ増加しております。

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見積額を役員退職慰労引当金として計上しておりますが、役員報酬体系の見直しの一環として、退職慰労金制度を廃止することとし、平成28年3月29日開催の第90期定時株主総会において、退職慰労金を打切り支給としたうえで、各役員の退任時に、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で支払うことを決議いたしました。

なお、具体的な金額、方法等につきましては、各取締役については取締役会に、各監査役については監査役の協議に一任することとなっております。

このため、同日までの在任期間に応じた要支給見積額を役員退職慰労引当金として、表示しております。



## 固定資産の譲渡

当社は、平成28年6月20日開催の取締役会において、以下のとおり、当社が保有する固定資産を譲渡することについて決議しております。

### 1. 譲渡の理由

支店事務所として使用している当該固定資産を、経営資源の有効活用を図るため、譲渡することといたしました。

### 2. 譲渡資産の内容

譲渡資産：土地(201.05㎡)及び建物(810.04㎡)

所在地：名古屋市中区丸の内三丁目21番24号

帳簿価額：40百万円

譲渡費用(概算)：15百万円

譲渡価額：320百万円

現況：支店事務所(名古屋支店)

### 3. 譲渡先の名称等

株式会社エフピーコンサルティング

譲渡先と当社との間には資本関係、人的関係、取引関係はありません。

### 4. 譲渡の日程

取締役会決議日：平成28年6月20日

契約締結日：平成28年6月29日

物件引渡期日：平成28年9月30日(予定)

### 5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、平成28年12月期第3四半期決算において、特別利益(有形固定資産売却益)265百万円(概算)を計上する予定であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	336百万円	百万円
支払手形	293	
その他(設備関係支払手形)	90	

2 偶発債務

(厚生年金基金の解散)

当社及び一部の連結子会社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」(総合型)は、平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議し、また平成28年2月19日開催の代議員会で同基金の解散時不足金の割り当て基準について決議しております。当決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため、合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
運送費及び保管費	1,154百万円	1,196百万円
給料手当及び賞与	806	798
福利厚生費	170	171
減価償却費	65	69
退職給付費用	81	83
貸倒引当金繰入額	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	22	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,032百万円	3,796百万円
現金及び現金同等物	4,032百万円	3,796百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が519百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,980	6,260	22,241	86	22,327		22,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79		79	71	150	150	
計	16,059	6,260	22,320	157	22,478	150	22,327
セグメント利益 又はセグメント損失( )	349	182	166	32	199		199

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,657	6,230	22,887	71	22,958		22,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88		88	71	160	160	
計	16,745	6,230	22,975	142	23,118	160	22,958
セグメント利益	570	56	626	30	656		656

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円86銭	5円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	88	576
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	88	576
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,981	102,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 4 日

ミヨシ油脂株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。